

◎新聞は権力の監視が出来ているのか 在京6紙の報道を分析②

A study of the tones of the articles and editorials of leading 6 papers ②
-Are they really watch dogs?

古賀 純一郎

要約

連載の第2弾である。新聞の重要な役割の1つに「権力の監視」がある。ネットの興隆に伴う発行部数の減少で経営の屋台骨が揺らぎ始め、この機能が十分に発揮できなくなっているとの見方がある。この確認を目指し、ジャーナリズムの貫徹・再生・強化に向けた処方箋を提示したい。今回は2022年7月に発生した安倍晋三元首相の狙撃事件と国葬の関連の6紙の報道姿勢を分析する。仮説は、「新聞は権力の監視が出来ていない」。前回と同じく政権寄り3紙と辛口3紙に分かれた。

キーワード 権力の監視、元首相狙撃、旧統一教会、靈感商法、国葬、癒着

はじめに

対象は、前回と同じく東京本社発行の全国紙（朝日、毎日、読売、産経、日本経済新聞）5紙と首都圏が拠点のブロック紙東京新聞の計6紙の朝刊。記事は主に政治関連とした。

第1回目の連載では、当時の最高権力者であった安倍晋三首相の退陣報道を分析し、賛辞一色の報道に腐心する読売、産経、日経と、首相に批判的な視点から辛口報道を続ける朝日、毎日、東京に分かれることを明らかにした。

権力の監視についても、その体をなしているとは俄かに言い難い読売、産経、日経と、距離感を持ちつつ厳しい論調を展開している朝日、毎日、東京に分類できること明示した。筆者はこれを政権（与党）寄り3紙と辛口3紙と形容する。

連載2回目は2022年7月の参院選の投票日直前に奈良市内で発生した前代未聞の安倍晋三元首相の狙撃事件を取り上げる。6日後に

は岸田文雄首相が国葬とすることを決定、以降その是非が議論された。その過程で1980年代に靈感商法などで社会的に糾弾されたことのある世界平和統一家庭連合（旧統一教会）が選挙を通じて自民党と密接に結びついていることが主に辛口3紙などの報道で判明した。

関係緊密化によって双方にはどんなメリットがあったのか。報道によると、教団側は懇意となった政治家の“お墨付き”を利用して、悪名高い靈感商法や法外な献金を迫る手法を信者に正当化する。その見返りとして政治家は教団が提供する票やカネ、選挙に際して派遣する無償の応援を享受できる。これにどっぷり浸かっている姿が明らかになった。

靈感商法被害者救済担当弁護士連絡会編『証言記録 告発 統一協会・靈感商法』によると、靈感商法は「人の心の弱さについてはびこった悪の華」で、訪問販売員を装った統一協会（世界基督教統一神霊協会）の信者が悩みを聞きだす。聞き出された悩みは組織的に

伝達され、初めて会う「先生」がそれを自らの霊力で言い当てたように装う。驚く被害者に「先生」は、その悩みがあたかも先祖の因縁によるものであり、壺や多宝塔などを高額で購入すれば因縁が溶け、購入しなければさらに不幸が続くとたたみかける。こんな手法を紹介している。

警視庁のホームページでは、「単なるつぼや印鑑・置き物などに、あたかも超自然的な霊力があるように、言葉たくみに思わせて、不当に高い値段で売り込む」と悪質な商法を説明している。大学などで広がった教団の原理運動の深みにはまった学生が学業を放棄するケースが目立ち、保護者との間でトラブルが生じたこともあった。

問題が再浮上したのは、元首相を射殺した山上徹也容疑者（41）の母親が信者と判明。山上容疑者が警察の取り調べに対し、狙撃は母親が家財を一切売却し旧統一教会へ1億円を献金した結果、家庭が崩壊し苦境に追い込まれたための報復と供述したことによる。

教団と自民党の緊密な関係の中心にいたのが自民党最大派閥清和会を率いる安倍元首相で、歴史的には反共のタカ派岸信介元首相や福田赳夫元首相まで遡る。22年7月の参院選でも教団票の采配や自分の派閥の特定の議員のため狙撃された元首相が票の取りまとめを教団へ依頼したとの疑惑が浮上している。

テーマは時系列で4つを対象とした。第1が凶弾に倒れた元首相の業績、功績、評伝など6紙の論調。第2は毀誉褒貶が相半ばした元首相の評価が定まっていないにも拘わらず岸田首相が決定し、発表した国葬の是非に対する各紙の報道。

旧統一教会と安倍元首相をはじめとする自民党政治家との癒着が明らかになり、政治的な評価が定まらない元首相を国葬にするのは適当ではないとの世論が盛り上がり、各紙の9月の世論調査でも反対が優勢で、岸田首相の支持率が急落している事実がある。

この間、参院選の投票結果が判明。元首相の悲劇的な最期に同情票が集まったのか、自民党が大勝した。第3は投票結果に対する6紙の社説を考察する。第4は並行して明らかになったカルトとの評もある旧統一教会と選挙応援などを巡る自民党との不透明な関係に対する報道。権力を監視するという観点から6紙はどのような報道を果たしたのかを社説を中心に確認する。なお、編集の都合で登場人物の敬称は省略した。

第1章、元首相の狙撃

1、「民主主義を守れ!」

参院選が終盤入りした22年7月8日午前11時30分すぎ安倍元首相は、遊説のため奈良市西大寺東町の近鉄大和西大寺駅前北口のガードレールに囲まれたロータリーの中の赤い演台の上に立っていた。奈良選挙区から出馬、維新の追い上げで、ギリギリの線上に立たされている自民党・安倍派の候補佐藤啓の応援のためである。

「皆さん、こんにちは。安倍晋三でございます」。マイクを握って語り始めた。その2分後、背後から2発の破裂音が響く。元首相はぐらりと地面の上に倒れた。「狙撃だ」。聴衆の中から声が上がった。

近くの病院などから医師や看護婦が駆け付け、緊急蘇生作業が始まる。間もなく、救急車が到着、元首相はドクターヘリで橿原市の県立医科大学付属病院に搬送された。昭恵夫人が東京から病院に駆け付けた午後5時3分に死亡が確認された。犯人は現場で逮捕され、元海上自衛隊隊員の山上容疑者と判明した。

6紙によると、警察での取り調べに対し容疑者は犯行動機を「母親が宗教団体にのめり込んで多額の寄付をし、生活が苦しくなった」「団体トップを狙うつもりだったが安倍

元首相が団体とつながっていると思ったので狙った」(7月10日付産経)などと供述した。宗教団体とは後に問題となる世界平和統一家庭連合(旧統一教会)である。

戦前は、1932年の5・15事件などで首相官邸へ乱入した軍部の青年将校に「話せば分かる」と対応した犬養毅首相が「問答無用」と銃撃され死亡するなどのテロ事件が多発した。

戦後は治安の回復で右翼青年による1960年10月の浅沼稻次郎の刺殺などを除くと政治家へのテロは限られており、首相の狙撃などはなかったのである。

新聞の扱いはどうだったのか。翌日9日の朝刊の一面の本記はいずれも横見出しで「安倍元首相撃たれ死亡」でほぼ一致している。2番手か3番手の違いはあるが、「奈良で選挙演説中」(読売)、「奈良で演説中背後から」(産経)、「参院選演説中」(朝日)「41歳元海自逮捕」(毎日)などがこれに続く。事実関係や逮捕された容疑者の供述を盛り込んでおり、記事の内容はほとんど変わらない。

差が出るのは解説などのサイド記事。これは、連載1回目の20年7月の元首相退陣報道と同じでいずれも主筆や政治部長などによる解説を準トップに据えている。政権寄り3紙と辛口3紙の順で比較する。

【読売】は、事実関係を伝える本記の左隣に前木理一郎編集局長のサイド記事が並ぶ。見出しは「卑劣な言論封殺許されぬ」。この時点では、容疑者の犯行動機の詳細が不明で、読売だけでなく他紙も政治テロが前提で記事を執筆している。事実関係の確認にはある程度時間を要するのでこれは致し方なからう。

前木は、「暴力で言論を封じることはどんなことがあっても許されない」「考え方の違いは言論で戦わせるべき」と主張。その一方で、「警備体制はどうなっているのか」と矛先を警備へ向けている。

興味深いのは、最後に「素顔の安倍元首相は心優しく、どのような考えの方の人に対しても正面から議論をいとわない信念のある政治家だ。卑劣な蛮行を心から憎む」と人柄を褒め称える表現で締めくくっていることである。政治部長の経験もある前木は元首相と度々夕食などをともにし、破格の扱いを受けていたことが知られている。庶民に寄り添うべき記者が権力者である元首相との親密度を紙面で誇示するのは昨今ネット上に喧伝されている新聞と政治家の癒着を確認することにつながる。裏を返せば元首相の目指した効果が正にこの記事に現れている。実は元首相退陣時に解説を執筆したのも前木と同じく親安倍の中身だった。権力を監視する使命はどこへ消えたのだろうか。

安倍シンパを自任する【産経】は各紙の「社説」に相当する「主張」を1面トップの本記の脇に据えた。元首相に対して「志半ばで倒れた安倍氏を心より追悼する」と惜しめない賛辞を送っている。見出しは「卑劣なテロを糾弾する」、「計り知れぬ大きな損失だ安倍氏の死去」。中身は、「言論を封殺しようとするテロリズムは民主主義に対する悪質な挑戦」と凶行を指弾。

①経済立て直しに成果②限定的な集団自衛権行使の道を開いた③同盟の信頼と抑止力は格段に高まった—などをあげて「大きな業績を残した政治家であることは強調してもしきれない」と持ち上げ、最後に「突然の退場は、日本にとって大きな政治的損失である」と強調している。メディアの批判を浴びた森友・加計学園、桜を見る会など一連の疑惑や118回の国会での虚偽答弁など負の功績については言及していない。

【日経】は、論説フェローで政治担当の長い芹川洋一が「許されざる蛮行」の見出しで今回の凶行を「信じられない思い」「絶対に許すことができない」と糾弾している。

芹川は元首相について「世界に通用する

リーダーだった」「低下していた日本の国際的な地位を高め、外交・安全保障で強いリーダーシップを発揮してきた」とベタ褒め。

事件の背景について「ネットを含めて言論空間が極めて先鋭化し、相手を手厳しく批判、やりこめる風潮が広がっていることがあるのではないだろうか」と指摘、「根っこで必要なのは寛容さである」と結んでいる。まさに同感だが、思い出されるのは2017年の都議選での応援演説でヤジを飛ばした聴衆に対して元首相が手厳しく批判した件である。元首相は、意見を異なる相手に対しては国会の論戦などの場でもヤジを飛ばすなど厳しい対応をすることで知られていた。芹川の指摘した風潮の一端を元首相が率先して担っていたのではないのか。

辛口3紙はどうか。【朝日】は産経と同じく本記の隣の1面の準トップに「社説」を据えた。見出しは「民主主義の破壊許さぬ」。冒頭「銃弾が打ち砕いたのは民主主義の根幹」「決して許すことはできない」などの文章が並ぶ。そして「有権者は大きな驚きに耐えつつ、投票日に臨もう」「民主主義を何としても立て治す。決して手放さない。その覚悟の時である」と結んでいる。持ち上げるわけでもけなすわけでもない。

【毎日】は主筆前田浩智による評論。見出しは「民主主義への愚劣な挑戦」。蛮行を厳しく指弾する内容は読売、産経、朝日と大差ない。前田は、「安倍氏は第二次政権以降の7年8か月に及んだ長期政権の中で異論に耳を傾けず、数の力を背景に政策を押し進める姿勢が批判された。野党を敵視する言動も見られた」と政治姿勢を振り返る一方で、「だが、どういう経緯がであろうと暴力で言論を葬り去る行為に理はない」と指弾する。贅辞一辺倒ではなく、バランス感覚を感じる。

【東京】も準トップに編集局長金井辰樹による「許さぬ。民主主義の破壊」の見出しの記事を本記の隣に据えた。金井も毎日の前田

と同じく、首相時代に民意を軽視する政権運営が批判され続けてきた元首相に対して容疑者がどういう感情を抱いていたのか分からないが「衝撃は測り知れない。日本の政治史の汚点である」と厳しく批判。翌日の投票の重要性についても言及している。朝日と同じく称賛する記事は見当たらない。

2、評伝

新聞では、政治家など著名人の死亡を伝える報道で故人の功績などを評伝などの形で解説するのが通例。毀誉褒貶の少なくなかった元首相は野党の弱体さも手伝って8年8カ月の首相最長在任記録を樹立した幸運な政治家だった。取り上げ方も6紙によってかなり異なる。権力監視を念頭に順に追ってみよう。

【読売】は政治部出身の論説副委員長の尾山宏の「評伝」を2面に据えている。元首相に近い記者だったのか、「常に物事を戦略的に考える人」「演説で力強く政策を語る姿は多くの人を引きつけた」「政治担当の記者として安倍氏の取材に携われることができたことはこの上ない経験だった」などの追従がズラリと並ぶ。

締めは、「憲法改正や北朝鮮による日本人拉致問題の解決が実現しなかったのは心残りだろう」「こんな理不尽な形で命が奪われるとは悔しくてならない」。感情移入が甚だしく、権力監視の視点が窺えないのが残念である。

3面の社説も興味深い。「卑劣な凶行に怒り禁じ得ない」「要人警護の体制不備は重大だ」が見出し。2019年の参院選で元首相にヤジを飛ばした男女が北海道警に排除され、札幌地裁がこの警備が違法だったとして損害賠償を命じた判決が惨劇に深く関係していると指摘している。

日本国憲法が規定している「言論の自由」の観点からもヤジを飛ばすことは問題ない。

にもかかわらず、言論の自由を守るべき先兵でもある記者がこうした論理を展開するのは一体どういうことなのか。裁判所の判決も「言論の自由」に軍配を上げた。過去にこうした事案がなかったことを考えるとやはり問題にすべきは過剰警備だろう。

総合誌『世界』の2022年10月号の「ある警察庁OBの憂い 元首相銃撃事件にみる『政治と警察』」の記事の中で元警察官僚南隆がこうした考え方に疑問を呈している。栃木県警本部長などを歴任した南は、元首相狙撃に関連して保守派論客がこれを「左翼判決」と決めつけ、現場の警察が萎縮する原因であり、「安倍暗殺の遠因であることは明らか」と当時ツイッターで書き込み、それがSNS上に流布したのを取り上げて、①ヤジとテロは全く別物②無害なヤジと今回の狙撃事案を混同して、理性を失ってはならない—などと指摘している。読売の記事は、この保守派論客と同列といえるだろう。

品性が問われることもあるヤジは国会の審議でよく聞かれる。元首相も予算委員会などで野党の議員の質問に対し頻繁にヤジを飛ばした。警察の過剰警備を正当化する社説はまさに権力への追従にはかならない。地方自治体と連携協定を結び、高級官僚の天下りを次々と受け入れ、権力との癒着が一段と進む読売の悪しき実例とは言えまいか。

社説は元首相の功績について①政治を安定させた②景気を回復軌道に乗せることに努めた③安保法制を整備し、日米同盟を強化した—などを挙げている。だが、疑惑のままの森友・加計学園、桜を見る会などの疑惑への言及は一切ないのも情けない。

4面では元首相擁護とも受け取られる5段の記事を掲載している。見出しは「首相退任後も中傷続く」「批判先鋭化・演説を妨害」。中身は、「信念に基づく強い姿勢ゆえに反感を持つ勢力からは激しい批判を浴びた」。この結果、「首相退任後も、インターネット上

で中傷めいた発言が続いていた」。具体的には「うそつきは安倍のはじまり」「安倍辞めろ」など。産経の論説委員が記事の中で同じ趣旨のテーマを取り上げていた。リベラル派に分類される辛口3紙にこうした記事が見られなかったのはなぜだろうか。

【産経】はどうか。評伝とは明示していないが、安倍元首相や自民党を徹底的に擁護、野党や朝日新聞の論調を批判し続ける名物コラム「極論御免」で知られる阿比留瑠比論説委員兼政治部編集委員による解説が3面に掲載されている。20年9月の元首相の退陣に際しての記事では「3度目の登板の機会もありえる」「大宰相に、哀心よりお疲れさまと感謝したい」とエールを送ったことは前回記述した。

初回の連載でも触れたがNHK政治部からフリーに転じた岩田明子と並ぶ元首相側近として知られ、保守派の愛読する月刊誌などで一貫して持ち上げる記事の寄稿者でもある。

見出しは、『天職』を持った稀有な政治家。記事は「日本の将来に二重に暗雲が垂れ込めた」で始まる。「日本を引っ張って来たリーダーを失う」が理由のようだ。阿比留は、元首相の功績について①国民投票法制定②アベノミクスで雇用創出③国家安全保障会議の設置、安保関連法の成立④特定機密保護法や改憲案への「9条への自衛隊明記」—などを挙げ、「日本の政治の現在は安倍氏抜きには語れない」と絶賛している。

阿比留は最後に「24年前に初めて取材したときから、安倍氏の政治信条は変わらず、人柄は優しく誠実なままだった。『天職』を持つ稀有な政治家の突然の死去が残念でならない」と締めくくっている。負の側面への記述がないのは読売の尾山と同じ。感情移入が甚だしく、バランス感覚、権力の監視という視点とは無縁の記事であることは間違いない。

【日経】は政治部出身で元首相に近い政

治・外交グループ次長の島田学が「時代を画した保守政治家」「安保関連法・アベノミクスで功績」の見出しの評伝をまとめている。

島田は『『アベノミクス』を掲げて経済立て直しを進め、巧みな政権運営で7年8か月わたって政権を担った』『国際社会で日本のプレゼンスを高めた』『日本の外交・安全保障政策を変えた』などを挙げて功績の大きさを強調。退任後も「戦う政治家」であり続け、問題提起をいとわず「政策論議が活発さを欠くことはなかった」と評価。狙撃後もマイクを握り続けていた元首相に対し「最後まで聴衆に語り掛けようとする姿勢に、政治家一族が受け継いできた覚悟を感じた」と締めくくっている。これも分断を招いた手法や一連の疑惑には触れていない。

辛口3紙はどうか。【朝日】は政治部の小野甲太郎による評伝。見出しは『『現実主義』求めた保守』『安倍氏『敵・味方』深めた溝』。環太平洋連携協定（TPP）などを取り上げて現実主義の政治を紹介。『『敵』と決めると手厳しいが、『味方』と認めると強い結びつきを示した』などの具体例を紹介し、分断を深めた政治手法を解説。「食会では早口で話し、冗談を飛ばして場を盛り上げた。その明るさと情熱に近くで安倍氏と接した人は引きつけられた」と人柄を紹介している。功績については総合3面の1頁を割き紹介している。「首相2度 最長政権」が主見出し。①集団的自衛権を一部容認②改憲に関連し国民投票法成立③森友・加計学園、桜の会で国会での追及、関与を否定④アベノミクスによる円安・株高「官製春闘」を主導⑤通商 TPPなど貿易拡大などの個別の見出しで疑惑を含めて紹介している。

【毎日】は毎週月曜の2面のコラム「風知草」で政治の裏表を連載中の特別編集委員山田孝男が紹介している。見出しは「座談の名手 気配りの人」。元首相の挑戦した①安保法制②アベノミクス③トランプ米大統領を軸と

する活発な外交④安倍政権をむしばんだ森友学園、加計学園、桜を見る会―問題⑤首相を守るための官僚の虚偽答弁、公文書改竄の繰り返し―などの功罪を簡単に解説。国会の審議でヤジを飛ばすなどマナーに欠ける印象もあるが「接してみるとソフトな人物だと感じる人が多い。相手の話をよく聞き、気を配る座談の名手でもあった」とも紹介している。朝日の小野の評伝と共通するところがある。

同じ5面では「民主主義の破壊 許さない」が見出しの社説を据えている。凶行を「市民社会に対する攻撃」と断罪する社説は、①アベノミクス②消費税引き上げ③安保法制整備―などを進める一方で「賛否が割れる政策を強引に進めるなど異論に耳を貸さない政治姿勢が国内世論の『分断』を」招き、一連の疑惑などが相次ぎ「長期政権のおごり」が指摘されたと紹介。今回の事件で「政治活動が萎縮するようなことがあってはならない。自由な言論を支える民主社会を守らなければならない」と求めている。

評伝はないが【東京】は3面の大型解説「核心」で元首相の取り組んだテーマを紹介、「保守・タカ派色の強い政策を推し進め、常に支持と反発が交錯した」と論評している。見出しは、『『安倍一強』世論を二分』『解釈改憲で安保法制定 アベノミクス 果実まだ』。憲法を「戦後レジーム」の象徴とみなし、改憲に強い意欲を示し、外交ではトランプ前大統領との蜜月関係を誇ったが、「対米追従という批判が付きまとった」など。第二次安倍政権では、「権力集中の負の側面が影」を落とし、森友・加計学園問題や「桜を見る会」での疑惑は長期政権の弊害が指摘され、『『負の遺産』の清算は岸田政権に持ち越された』とも言及している。

「言論は暴力に屈しない」が見出しの社説は「民主主義を破壊する卑劣な暴力を決して許してはならない」で始まる。「安倍氏の主張を封じることが狙いなら言語道断」「暴力

によって言論を封殺してはならない」と蛮行を指弾する。「多様な人、違った主張があるからこそ、よりよい未来を構想することができる」と強調している。

3、功績への評価

6紙に目を通して痛感するのが元首相の功績への共感度の激し過ぎる落差である。機関紙かと思まがう記事もあり、その違いには仰天する。

【読売】は参院選投票日の同10日朝刊の「国家的損失をどう回復する」の見出しの社説で惜しめない賛辞を送っている。記事は「国際社会に残した足跡がいかにか大きかったか」「世界中の首脳が発表した安倍元首相への追悼のコメントがそうした事実を物語っている」ではじまる。最後は、「外交手腕にたけていたのは事実だろう」「今回の事件で、大事な指導者と安全な国というイメージの双方を失った。二重の国家的損失」で終わっている。

各国の追悼コメントは国家間のプロトコルだから基本は高く評価する内容であることはある程度は割り引いて受け止める必要がある。むしろ、首相など政治家の挙げた功績の評価は、一義的には当該国の国民が判断するものであって、外交関係にあった海外の政治家が下す評価はその次であるのは間違いない。弔電が数多く寄せられたことは決して悪いことではないが、はしやぎ過ぎることもあるまい。

国家的損失と考える識者はゼロではないだろうが、負の遺産を積み増したと感じている識者も間違いなくいるだろう。功績はさまざまな角度から検証すべきだろう。読売は安倍元首相時代に“御用新聞”と週刊誌から揶揄されたことがあった。負の側面を捨象して評価する新聞は果してジャーナリズムなのか。政党の機関紙となつては自殺行為である。

【産経】はどうだろう。主に3面で元首相

の功績を紹介している。記事の見出しは、「安倍氏『強い日本』牽引」「外交『戦後レジーム』から脱却」「内政 国政選6連勝で最長政権」など。米国の抜けた残る11カ国をまとめて合意にこぎつけた環太平洋連携協定（TPP）を挙げて、「受動的な脇役に徹する『戦後レジーム』から脱却」、「国際秩序を形成する主要プレーヤーとして日本を位置づけた点で記憶されることになろう」と外交手腕をたたえた。

「『強い日本を取り戻す』というゆるぎない信念と6連勝を導いた卓越した政治手腕」を指摘。その一方で、アベノミクスについては「景気のアクセルをふかし続けたことで、産業の新陳代謝が阻害される今日に至る課題も残した」「撃たれ弱いアベノミクスの後遺症でもある」と距離を置いている。

【日経】は7月12日（火）の総合面にコメンテーター秋山浩之が寄せている。見出しは、「日米同盟『崩壊』に切迫感」「危機脱した安倍氏の遺訓」。主に元首相が取り組んだ外交に焦点を当てている。秋山は、「外交や安全保障の功績の大きさは言うまでもない」「打ち出したインド太平洋構想は広い支持を集めいまや主要国の対外戦略となっている」と読売、産経と同じく称賛一色。

【朝日】は、論説委員などによる記事は見当たらないが、7月9日（土）の3面で1頁を割いて業績を紹介している。全体の記事を俯瞰する総合見出しは「首相2度 最長政権」。編集委員や現場の記者による5本の記事が並び、それぞれの見出しは「外交・安保 集団的自衛権を一部容認」、「改憲 国民投票法成立 4項目掲げる」、「アベノミクス 円安・株高『官製春闘』を主導」、「森友・加計・桜国会での追及 関与否定」、「通商 TPPなど自由貿易拡大」。事実関係が淡々と綴られている。

【毎日】も1頁を割いて6面で紹介している。見出しは「レガシー光と影 安倍元首相死去」。

『アベノミクス』2度消費増税」。8年8か月の安倍政治のレガシー（政治的遺産）について簡単に紹介している。外交・安全保障政策は、「北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威に対応するため日米同盟の強化を進めた一方、日中関係の改善や北方領土を含む日露平和条約締結交渉は思うように進展しなかった」。アベノミクスについては「景気回復の恩恵は一部にとどまり、『アベノミクスは格差の拡大を招いた』との批判も多い。異次元緩和がもたらす円安が物価高に拍車をかけているとの見方も強まっている」とプラスマイナスの両面から総括している。

【東京】は、7月13日付の大型解説「こちら特報部」が特集している。主見出しは、「語録で振り返る 安倍政権の負の遺産」。脇見出しは、『バイマイアベノミクス』で円安・物価高、「福島原発事故を『アンダーコントロール』」、「こんなひとたちに負けるわけにはいかない」など。辛口の内容だと推し測れる。書き出しは、「テレビでは連日元首相の功績をたたえる報道が目立つように感じるが、積み残したままの負の遺産も大きい」でスタート、「負のレガシーと向き合い、どう克服すべきなのか考えた」。それぞれのテーマについて課題を指摘、最後に、早稲田大学の水島朝穂教授の「安倍政権の政策を根本的に見直し、無視され、切り捨てられた人々の声を拾い直すことが欠かせない」との発言で終わっている。

4、参院選結果への論評

参院選の結果を伝える同9日（月）付朝刊の各紙の報道ぶりはどうだったのか。同情票の行方などを中心に社説などを見てみよう。

各紙とも自民党の勝利を伝える派手な横見出しが一面に躍っている。見出しを3本並べると、【読売】が「参院選大勝」「首相、改憲発議『早期に』」「物価高・防衛力も力点」。【産経】は、「改憲勢力3分の2 大幅超」「自民

単独改選過半数」「『1人区』28勝4敗」。【日経】が「自民大勝 与党改選過半数」「改憲勢力2/3維持」「参院選 首相、内閣改造へ」。

【朝日】は「自民改選過半数」「1人区 野党4勝28敗」「立憲減 第2党は維持 維新伸長」。【毎日】が「自公大勝 改選過半数」「改憲4党3分の2維持」「立憲議席減 維新派増」。【東京】は「自民大勝 改選過半数」「東京、与野党分け合う」「1人区 野党4勝28敗」。【読売】【産経】は憲法改正に力点を置いているのが分かる。

【読売】の社説は一面本記の隣に政治部長村尾新一が「ひるまず政策遂行を」の見出しで岸田首相を激励する解説を掲載。思わぬ援軍に首相、支える中央官庁もニンマリだろう。勝因について「岸田首相の政策運営が評価されたことに加えて、故人に思いをはせた有権者も多かったのではないかと同情票の上積みの可能性を指摘。政策を全力で遂行することが重大で、「安倍氏も泉下で望んでいよう」と凶弾に倒れた元首相が突然登場。「憲法改正の動きも注目されよう」と指摘している。

【産経】は、7月11日（月）の1面の本記の隣に大谷次郎政治部長による解説を据えた。見出しは「次は改憲掲げ、信を問え」。社論でもある改憲推進一色の持論を展開している。大谷は『『黄金の安定期』を手にした首相は重要課題に取り組みことができる』と強調。基本政策の転換は「憲法改正にほかならない」「速やかに将来の日本の姿を示した憲法改正案をまとめ、衆院選と国民投票の“ダブル選挙”で国民に信を問うてはどうか」と求めている。

一般紙の社説に当たる同日の2面の主張は見出しが「参院選で与党勝利」「首相は憲法改正の実現を」「効果見極め物価高に対処せよ」。ここでも「今こそ憲法改正をやり遂げるとき」と改憲が飛び出す。

その一方で、野党叩きも忘れない。日本維

新の会の猛迫を受けながらも、辛くも野党第一党に残った立憲民主党に翌日の主張(社説)で照準を当てている。見出しは「また立民が敗北 空想的平和主義を捨てよ」。

【日経】の社説の見出しは「民主主義の重みかみしめ政治を前に」。大勝におごることなく着実に政治を進めて欲しいとの要請とみて良いだろう。冒頭、「有権者は大きな変化を望まず、政治の安定を求めた」と選挙結果を分析、元首相が凶弾に倒れた結果自民党へ流れた同情票などへの言及はない。要望としては、①「新しい資本主義」の肉付けを急げ②改憲「国民の理解を得ながら議論を進めていくべきだ」③「政権を担うに足る野党の存在は与党のおごりを配するために不可欠。早急に態勢を立て直し、政策に磨きをかけて欲しい」—など。

【朝日】は林尚行政治部長による解説と社説の2本。林の見出しは、「『聞くだけ』政治は許されない」。岸田首相が自民党総裁選などでアピールした自らの「聞く力」の強さを念頭においていることは間違いない。林は首相を待つのは「いばらの道」だと指摘。勝因は「野党の弱さと重要課題の先送りに過ぎない」とバツサリ。今後問われるのは具体的な成果と実行を強調。アベノミクス、改憲は「進め方次第で、政権基盤は強化と弱体化の両面の可能性をはらむ」とあくまで辛口である。

社説は「民主主義 実践が問われる 自公勝利の政治」が見出し。「国民のためになる政策の実現にどう生かすか」「『丁寧で寛容な政治』も問われる」と強調。元首相が凶弾に倒れたことについても触れ、「暴力で思いを遂げようとの風潮が広がることは何としても防がねばならない」と指摘。政治姿勢についても「国民全体に公平公正に奉仕すべき」「異論を切り捨てる姿勢は、民主主義の原則に反する」と要望、自民大勝について「これでフリーハンドを得たなどと思われては困る」、

改憲についても「数を頼んで拙速に結論を求めることは許されない」と警告している。

【毎日】は1面で政治部長中田卓二が「今こそ岸田カラーを」の見出しで首相に呼び掛けている。中身は「目指す政策の中身と優先順位を具体的に語り、これまで抑えてきたカラーを出すべきだ」と要望。60%台の高い支持率を誇ってきた首相だが、何もしなかったことが押し上げたとの見方もあり、行動に大きく踏み出せとの催促ともいえる。

社説は「国民の不安ぬぐう政治を」が見出し。「与党が議席を伸ばしたのは、野党が政権批判の受け皿になれなかったことが一因」「野党共闘の不発」「足の引っ張り合いも目立った」と選挙結果を分析。「数の力で強引に結論を急ぐようなことがあってはならない」「看板政策の新しい資本主義は格差是正を目指して『分配』を重視するはずだったが、今や、成長に軸足が移り、アベノミクスとの違いが判らなくなってしまう」と指摘。課題として金融緩和の見直しや防衛力の整備、中韓との関係改善、人口減少、財政健全化などを列挙している。

【東京】は1面で高山晶一政治部長が解説、社説でも言及している。関東圏のブロック紙のため東京の選挙結果に力点を置いているのが特長でもある。高山の記事の見出しは「大消費地 首都の選択」。「改選一人区で野党が惨敗したのは野党候補が競合し政権批判票が分散した影響が大きい」と分析。高山は「銃撃事件を受けて与野党は力ではなく話し合いで一致点を見出す民主主義を守り抜くと決意したはず」「多様な意見に耳を傾ける正統派の政治に立ち返り、知恵を集めて危機を克服して欲しい」と訴えている。

社説は「暮らしの安定最優先に 参院選で与党過半数」が見出し。「有権者は政治の安定を望んだ」「首相には『暮らし』の安定を最優先にした政権運営を求めたい」とする一方で、「岸田政権に『白紙委任』したわけで

はない」とクギを刺す。「自民党が主張した防衛費増や改憲への関心は低かった」とし賃上げ、少子高齢化対策などを挙げた。

「民意を読み違えてはならない」「『白紙委任』したわけではない」として「年限を切った『改憲ありき』の姿勢は厳に慎むよう重ねて求める」と要望。その一方で、野党に対して内向き主導権争いに終始した「当然の結果」、「選挙協力はもちろん政党再編を視野に、共闘態勢を再構築する必要がある」と指摘。今回の選挙結果を上手くまとめている。

改憲には歯切れの悪い日経に対し読売、産経は前のめり。慎重な政権運営を望む方向性で辛口3紙は一致している。権力を監視する姿勢の有無の違いが分かろう。

第2章、独断専行

1、内外から哀悼・追悼

元首相が凶弾に倒れた6日後の7月14日、岸田首相は記者会見し、今秋の安倍元首相の国葬を発表した。首相経験者の戦後の国葬は吉田茂首相に次いで2人目。55年ぶりで費用の約17億円は全額政府が支出する。

毀誉褒貶が相半ばする元首相について岸田首相は、「憲政史上最長の8年8か月にわたり卓越したリーダーシップと実行力で厳しい内外情勢に直面する我が国のために、首相の重責を担った」（朝日）と指摘。「我が国は暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜くという決意を示していく」（読売）と語った。内外から幅広い哀悼・追悼の意が寄せられているなども理由に加えた。首相はこの時点で弔問外交に大いに期待を寄せていたが、実際に国葬に訪れたトップは先進7か国（G7）からはカナダのトルドー首相のみ。9月13日挙行された英エリザベス女王の国葬は欧州や日本の国王、天皇を筆頭にバイデン大統領、マクロン仏大統領、トルドー・カナダ首相ら多

数が出席し、違いを見せつけた。

戦前には首相経験者の法的根拠となる国葬令があった。これは1947年に失効。これまで政府が関与した元首相の葬儀は11件。最も多いのは「内閣・自民党葬」の8件。最近では、2020年10月の中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同葬に約1400人が招待され、政府と自民党が折半し、1億9000万円を要した。国葬は当時の佐藤栄作首相が野党の賛成を取り付けて挙行した67年の吉田茂首相の1例だけ。

なぜ、吉田が国葬になったのか。造船疑獄（1951年）に連座し東京地検により出されていた“吉田学校”門下生で自由党幹事長の佐藤に対する逮捕の許諾請求を吉田首相が指揮権発動によって葬ったことに恩義を感じていたことが国葬の決め手になったとの解説がある。逮捕されていれば佐藤の後の首相もなかった可能性が強い。造船各社の社長が多数逮捕された疑獄は法相犬養健の指揮権発動で頓挫した。

国民・自民党葬を踏襲せず国葬を選択したのはなぜか。「首相速断 慎重論制す」（7月24日）の見出しの【東京】の解説は、国葬について「官邸には一時ためらう空気」が漂っていたが、閣議決定すれば法的問題はクリアできると判断、「安倍氏の遺志継承を明確にし、安倍氏がまとめてきた保守勢力の政権支持をつなぎ留める」狙いもあった。【毎日】は「国葬開催に踏み切ることで、国際社会での影響力を高め、安倍氏を支えた保守層を引き寄せる好機となる」（7月23日）。【読売】「自民党の国会議員の4分の1に当たる93人が所属する安倍派への配慮もある」「安倍氏の外交面でのレガシー（政治的遺産）の継承を内外に打ち出し『弔問外交』の舞台としても活用する考えだ」（同21日）。【産経】も同17日付一面トップの『国の儀式』官邸決断「内閣府設置法で可能 安倍氏国葬」の見出しの記事で、首相主導で決定したことを伝えている。

【朝日】は首相の「国葬という高い評価をすることで派遣される要人のレベルも高くなり『弔問外交』につながる。合同葬だったらそうはいかない」（同23日）。【日経】は「世論に配慮」（同15日）との官邸寄りのピンボケ解説を掲載している。要は、元首相の功績はともかく、首相の独断専行による決定。まさに、危惧される政権による恣意的な運用といえるのではないのか。

2、国葬への社論

国葬決定に対する各社の社説が対照的で面白い。反対論の目立たなかった決定直後と世論調査などで反対論が過半数を超えた8月中旬以降は論調や書きぶりが微妙に異なってくる。7月中旬時点ではどうか。同16日に取り上げた【読売】の見出しは、「内外の痛む声を踏まえた判断 安倍氏国葬に」。「元首相が演説中に銃撃された衝撃の大きさや、内外の多くの人が死を悼んでいることを踏まえた判断なのだろう。静かに見守りたい」。「追悼方法をめぐって論争となれば国際社会にどう映るか。そんな事態を遺族も望んでいない」。

国葬は本来、首相の功績に対して主権者である国民がどう評価するのかの意味合いが大きいと考えるのが自然だろう。読売の特異な点は主権者である国民の受け止め方、考え方の視点が皆無なこと。権力を監視するジャーナリズムの視点からは、説明責任や透明性に欠ける決定過程やその問題点を考察するのが本来の使命ではないのか。ジャーナリズムは政権与党の応援団ではないはずである。

【産経】は7月14日と同26日に2度にわたって掲載した。14日の見出しは「安倍元首相心込めた国葬で送りたい」。「国際社会が示してくれた追悼にふさわしい礼遇を示すことが大切」「国葬こそ当然の礼節」「功績は吉田氏に劣らない」が主な内容。

26日の主張は野党への批判で、「安倍元首相の国葬 野党の反対理解できぬ」が見出し。

「批判はいずれも的外れ」「国葬で各国の首脳とともにしのぶのは、国益にかなっている」と主張。国益とは一体何なのか。主権者の国民の視点が欠如し、説得力に欠ける。

【日経】は7月23日に掲載した。見出しは「広く国民の理解を得る国葬に」。中身は、「判断は理解できるが、(略) 慎重論もある」「政権運営への評価が分かれているのも事実」「政治的評価を他者に押し付けるような言動は慎むべき」「透明性を高め、広く理解を得られる形での実施を目指してほしい」などと要望する。現状追認型とあってよいだろう。首相の説明不足などをもっと厳しく指摘しても良かったのでは。

【朝日】は、7月20日に初めて取り上げた。見出しは、「『国葬』に疑問と懸念 安倍氏を悼む」。業績には賛否両論あり、「党内外の保守勢力への配慮だとしたら、幅広い国民の理解からは遠ざかる」「弔意に強制があってはならない」「自由な論評を許さぬ風潮が生まれれば、それこそ民主主義の危機」と強調している。最後の「自由な論評を許さぬ風潮」は国葬反対の意見であることは明らか。

【毎日】も7月16日と同23日の2回掲載している。16日の見出しは「安倍元首相の『国葬』国民の思い尊重する形に」。「多くの国民の理解を得られる形にすることが望ましい」「首相経験者の業績で判断することになれば、時の政権によって恣意的に運用されることがあり得る」「安倍氏の歴史的評価は定まっていない」「世論の分断を招かぬよう丁寧に進めなければならない」と慎重姿勢を打ち出している。23日の見出しは「なぜ国会説明しないのか 安倍氏『国葬』を決定」。国会を召集し、詳細な説明を求めている。

【東京】は7月20日と同23日に取り上げた。「国民の分断を懸念する 安倍氏『国葬』」が見出し。「反対論がある中でなぜ国葬なのか」と疑問点をぶつけている。「安倍政権には評価の一方、根強い批判もある」「森友・加計

学園や桜を見る会を巡る問題では権力の私物化も指摘された」「反対論が出るのは当然」「自民党こそが葬儀の主権者となるべき」などと主張している。

同23日の社説の「ぎろんの森」は、『国葬』閣議決定の問題点の見出しでその是非を考察している。指摘するのは「法的根拠の希薄さ」で、首相はその根拠を内閣府設置法に求めている。だが、国葬の対象人物や功績の基準に関して法律に明確な基準はない。閣議決定のみによる実施は法治主義に反し、費用のすべてを国会の議決を経ずに一般予備費から拠出するのは財政民主主義に反するなど指摘している。

7月16日の大型特集「こちら特報部」は元首相の国葬の実施の是非についての考察。見出しは、「安倍氏国葬」「違和感あり」「中曽根氏上回る2億円超か 改憲など政治利用も」。最近では政府、政党、国民有志による合同葬が一般的なのにもかかわらずなぜ国葬なのかの根拠を考察。元首相が国葬に値するか、功績をあげたのかを分析。国葬に否定的な意見を紹介し、「国葬の判断はいわば政権の裁量。『安倍元首相の遺志』が改憲などさまざまな場面で政治利用されていく怖さがある」で締めくくっている。

第3章では、山上容疑者の警察での供述した世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と岸・安倍家、自民党との癒着について焦点を当てた。

第3章、旧統一教会が浮上

1、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）とは

自民党との深い関係が喧伝される世界平和統一家庭連合（旧統一教会）とは何か。ウェブサイトの中でミッション（使命）を「私たちは“天の父母様の下の人類一家族”という理念に基づき、真の愛を中心とした為に生き

る生活と真の家庭運動の推進を通して、自由・平和・統一・幸福の神統一世界を実現します」とうたっている。この使命のため「生きる幸せな家庭 地域と共にある教会 国会と世界に貢献する家庭連合というビジョンを掲げて取り組んでいます」と説明している。

1980年代に注目されるきっかけとなったのは、当時のトップアイドルの桜田淳子ら知名人が教団主催の、教祖文鮮明によって選ばれた、未だ会ったこともない相手と結婚する異常な「合同結婚式」に92年に参加したことによる。

北朝鮮生まれで、戦前日本で教育を受けたことなどもある教祖文鮮明は54年に世界基督教統一神霊協会（旧統一教会）を創立、日本でも布教され、日本支部が間もなく設立された。教義は教祖による思想・理論（統一原理）によって理想の家庭や世界平和を実現する。日本基督教会出版局の『統一協会＝原理運動』によると、この統一協会の教えを「統一原理」と呼び、それを広めるための学生組織が原理研究会（原理研）。サークル活動やハイキングなどの名を語って学生を勧誘し、「修練会」という洗脳のための合宿へ出かけ信者を増やす活動に力を入れた。基督教会が「協会」と記述しているのは旧統一教会を「教会」と認めていないことによる。

これとは、別に、68年には共産主義の脅威に対抗するため「国際勝共連合」（勝共連合）を立ち上げ、2005年には「宇宙平和連合」などを創設している。メディア部門への進出も積極的で1975年に「世界日報」を日本で創刊した。靈感商法が社会問題になるのは1980年代から。2015年に世界平和統一家庭連合へ名称変更した。22年9月16日付の朝日新聞によると、信者は日本の約4万人に対し韓国は約2万人と少ない。

2、自民党との関係

紙面の見出しに世界平和統一家庭連合（旧

統一教会)が登場したのは、事件発生の6日目の7月14日朝刊あたりから。山上容疑者が警察での取り調べに対して元首相銃撃の動機として同団体名を挙げて「恨みがあった」と供述したのがきっかけ。

記事をいくつか紹介すると、【朝日】の同日朝刊の見出しは、「容疑者母 献金『1億円超』」「安倍氏銃撃 旧統一教会に親族証言」。「母が入信し、教会への献金で生活が苦しくなり、恨んでいた」「トップを狙おうとしたが難しく、安倍元首相が統一教会と近いので殺そうと思った」との趣旨の供述をし、「統一教会で人生がめちゃくちゃになった」と漏らしている。【読売】も同日付朝刊の準トップで報道、見出しは「容疑者母献金1億円」「旧統一教会に 自宅も売却、破産 安倍元首相銃撃」。他紙もほぼ同じ内容。

うち目立つのが【東京】が同日付の大型特集「こちら特報部」で、旧統一教会と自民党の癒着について早くも解説している。見出しは、「旧統一教会と自民党」「『権力者応援で被害拡大』」「団体と政治 相互利用」「霊感商法、合同結婚式問題に」「反共運動岸氏らと結びつく」など。記事は、「(保守政治家と結びつくことで) 団体にとって理念の実現や運動が守られることへの期待がある」「元首相と旧統一教会の関係について組織票に加え、秘書や選挙の運動員などの人員を提供してくれる有用な存在」「社会問題化した団体に政治家がエールを送ると、警察が手を出しにくくなる」などの専門家の言葉を引用している。

その後は、調査報道による旧統一教会と自民党など政界との癒着の解明や社会面を中心に山上容疑者の供述を軸とした記事が中心となる。多くが辛口3紙に掲載され、自民党寄りの読売、産経はわずか、日経はさらに少ない。このスキャンダルが政権与党に不利と受け止めているのだろうか。

自民党議員と旧統一教会の接点が掲載さ

れ始めたのは辛口3紙を中心に約2週間後の7月26日付朝刊から。【朝日】は社会面に「旧統一教会と接点 議員次々」の見出しが躍る。登場するのは安倍氏の元首相秘書官で7月の参院選で比例区から当選した井上義行(自民)で教団の賛同会員であることが判明。それ以外にも選挙活動の支援を受けた愛媛3区選出の井原巧衆院議員(自民)、パーティ券でお世話になった末松信介文科相、イベントに出席した萩生田光一経済産業相など。野党議員も登場する。

【毎日】は同27日の特集「焦点」で、元首相の実弟の岸信夫防衛相が会見で「お付き合いがあり、選挙の際もお手伝いいただいている」と明らかにしたケースなどを取り上げ、政界に広がる旧統一教会との関係を紹介。祝電を送った野党議員もみられるが、「目立つのは安倍派議員」「同派には教会と共通する主張を掲げる保守系議員が多い」とまとめている。

古賀攻専門編集委員によるコラム「水説」では、「旧統一教会への依存」の見出しで前回の参院選では統一教会の支援で当選した宮島喜文元参院議員が、今回は出馬しなかった理由を「当選後さまざまな要求があり、もうこれ以上付き合えないと判断したのが真相」と紹介している。選挙でのカネ、票、応援などと引き換えに旧統一教会から無理難題を含むさまざまな要求があり、対応に苦勞している政治家の実態が分かる。宮島は朝日や東京の紙面にも登場している。

第4章、火を噴く教団問題

1、旧統一教会と国葬の世論調査

では、一般市民は国葬をどう受け止めているのだろうか。賛成なのか反対なのか。首相が国葬を発表した5日後の7月19日に【NHK】が公表した調査では、国葬実施の決定を評

価「する」49%、「しない」38%で、支持派が上回っていた。だが、その後、靈感商法で社会問題化した旧統一教会と自民党や岸・安倍家との緊密な関係が表面化すると一転下落、8月21日の【毎日】の調査では「反対」53%、「賛成」30%と逆転する。週刊誌やラジオ番組などの調査ではさらに反対が増える。

この間各紙が掲載した世論調査の結果は、【日経】(調査7月29日～30日)が賛成43%、反対47%。【読売】(8月5日～7日)が「評価する」49%、「しない」46%。【共同通信】(8月10日～11日)は「納得できる」42.5%、「できない」56%。読売だけ賛成が多いがそれも9月5日付の紙面で、国葬実施「評価しない」56%、「する」38%と逆転した。

【週刊文春】の「文春オンライン」が7月30日から8月7日に実施したアンケートでは、反対が79.7%、賛成が16.7%。TBSのラジオ番組が国葬決定の翌日実施したリスナーに対するアンケートでは95%が反対だった。

地方紙も反対が多く、名古屋が拠点の【中日新聞】の7月下旬にLINEによる調査では、どちらかを含めて反対が76.4%で賛成の21.4%を大きく上回った。

2、当初は目立たなかった反対論

元首相が凶弾に倒れた翌週に国葬を閣議決定して以降、野党にはもちろん国民に対しなぜそうした判断を下したのかの岸田首相は詳細な理由を説明しなかった。「当然一般の支持を得られる」と根拠なしに思い込んでいたようである。

事件直後の喪に服するという社会的儀礼もあり、野党はもちろん国民も国葬に対する明確な反対の声をあげてはいなかった。国葬に岸田首相が初めて言及した7月14日の記者会見の関連では、野党の反論はなく、社民党の福島瑞穂党首が「国葬にする基準が不明確ではないか」と疑問を呈した程度。だが、7月

15日に「国家として全面的に公認し、安倍氏の政治的評価を事実上強制する」(日本共産党)、「国葬とすることで、評価の大きく分かれる政策をレガシー(遺産)として正当化することは許されない」(れいわ新選組)、「国葬で国民に安倍氏の政治的評価を事実上強制する」(社民党)と反対の談話などを発表した。

政府が国葬を9月27日に実施することを閣議決定した7月22日になって立憲民主党の泉健太代表は初めて「なし崩しの形で準備が進められようとしている」「反対だと表明したい」へ転じた。これは、判断の経緯や基準などを国会で説明するよう繰り返し求めてきたが、首相が真摯に対応する姿勢が見られなかったためである。公明、維新、国民民主などは基本的に国葬には賛成の立場。立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党は9月末の国葬に参加しないことを発表している。

国葬に支持や実施に理解ある立場を見せてきた与党寄りの3紙に対して、一貫して疑問の姿勢を示してきたのは【東京】である。同紙の大型特集「こちら特報部」は、7月14日、15日、16日と3日連続で分析した。14日の内容は、半世紀以上前に遡るとされる旧統一教会と自民党の関係の分析で同15日には「こんな人たちに負けるわけにはいかない」などの語録をベースに安倍氏の負のレガシー(遺産)を考察。16日は、不誠実な国会答弁も目立ち負の部分も大きい安倍氏国葬は違和感もあり、「おいそれと公金支出を認めて良いものか」との問題意識から。東京はその後もこの種の調査報道を一貫して続けた。

興味深いのは同26日に掲載した元首相の後継を自任していた下村博文文科相時代の2015年に実現したこちら特報部の「旧統一教会名称変更のなぞ」と同27日の田原牧論説委員兼編集委員による「視点 私はこう見る」。なぜ名称変更が必要だったのか。特集では、「靈感商法で悪名高くなった統一教会

の名称を変えることで、勧誘活動がしやすくなるから」とのジャーナリストの鈴木エイトのコメントを掲載している。文科省側は実態が変わらないので名称変更をなかなか認めなかった経緯がある。それが下村文科相時代に急転直下、認められた。下村は旧統一教会系の世界日報社から6万円の寄付を受けている。

田原は岸・安倍家との関係を言及していて興味深い。党内タカ派の岸信介元首相は、旧統一教会系の舞踊団体「リトルエンジェルス」の日本の後援会長で、傘下の国際勝共連合が推進した「世界反共連盟日本大会（1970年、東京）」では大会推進委員長を務めた。両社が懇意になった理由について、韓国の朴正熙政権下で反共突撃隊を担った旧統一教会は、日韓基本条約で暗躍した岸や右翼の児玉誉士夫と裏社会でつながり、岸と同教会の関係も「そうした右派人脈の一片に位置付けられる」「安倍氏の命を奪った凶弾は、こうした保守派の裏面史と切り離せない」と結んでいる。

3、会期3日の臨時国会に厳しい社説

参院選の結果を受けて、新正副議長などを決めるために開く臨時国会の8月3日の召集が7月26日に決定した。与党の3日間の会期提案に対し野党は国葬についての国会説明などを求めて大幅な会期延長を求めた。だが自民党はこれに応じず、国葬の説明は、閉会中審査を開くことで自民党と立憲民主党が折り合った。

この間【朝日】は7月28日の社説で、臨時国会について「(国葬の)数々の疑問や懸念に直接答えねばならない」「わずか3日の会期で閉じるならば国葬に対する違和感を強めるだけだろう」「政権は野党が求める十分な会期を確保して、一連の課題に真摯に向き合うべきだ」と要求。【毎日】は8月3日の社説で、「本来なら十分な時間を確保して審議を尽くすのが筋」「政府方針を追認するだけに終わりがねない」と指摘。背景にある旧統一教会

との自民の関係も国会審議を通じて明らかにされなければならない、などとしてやはり会期延長を求めた。

【東京】も同4日の社説で国葬を巡って国論が二分されている点を指摘。自民党安倍派の議員を中心に政界と旧統一教会の不透明な関係が浮上しており、政策決定への影響がなかったのか徹底究明のためにも「(臨時国会の)会期を延長して議論尽くすべきだ」と要求している。与党寄り3紙の会期延長への言及はほとんどない。

臨時国会は8月6日に閉幕、野党が要求していた国葬などについての岸田首相からの説明はこの場でなかった。同9日の【朝日】は、社説で、「許されぬ政治の怠慢」との見出しで批判記事を掲載。自民党の両院議員総会で新型コロナなどをあげて「戦後最大級の難局に直面している」とした首相に対し、社説は、国葬や旧統一教会と政治の関係について「国民に明らかにすべきだったのではないか」「不都合な議論や説明から逃げたのではないか」「政治の怠慢」と厳しく指弾した。

「臨時国会閉会 政治の劣化を浮き彫りにした」の見出しの【読売】の同6日付社説は違う角度からの論評で、「元首相の追悼演説は先送りされた」「国会を欠席している新人議員もいる」などをあげて「政治の劣化がはなはだしい」と批判。「さまざまな問題について丁寧に論じ合わなければならない」と指摘している。本来、臨時国会で、元首相を国葬にすることにした理由を首相は説明すべきなのにもかかわらず、閉幕。主権者に対する説明責任を問うべきジャーナリズムとしては残念ながらピンボケ感は払しょくできない。

4、清算を求める社説

既に触れたように旧統一教会と政界の関係は7月26日の岸防衛相（当時）の会見で火を噴く。「今となっては責任を感じる」と語った自民党の下村博文文科相時代の2015年に実

現した教団の名称変更も焦点として浮上。日本維新の会や立憲民主党も党内調査の結果、議員などと接点があったことを発表した。

追い詰められた岸田首相は同10日に中央突破を図ったということだろうか、内閣改造を突然断行し、態勢の再構築を図った。翌日の各紙の社説はどうだったのか。

【読売】の見出しは「政策目標を明確にし、結果示せ 岸田改造内閣」。「着実に結果を出さなければならない」と叱咤激励、旧統一教会問題では「高額献金の実態解明が急務」「早急に実態解明し、違法行為があれば刑事、民事の両面から厳しく対処する必要がある」と要請している。

「一刻も早く国難に対処を 第二次改造内閣」が見出しの【産経】は、改造の断行は「旧統一教会と自民党の関わりが取り沙汰されたことで内閣支持率も下落し、早期に人心一新を図る必要があると判断したためだ」「靈感商法や合同結婚式などによって多くの被害者を出した団体から選挙で支援を受けることが有権者の理解を得られない事実を自民党は肝に銘じなければならない」と警告。同時に、数々の国難が待ち構えていると改造内閣へ気合を入れている。安倍元首相へ並々ならぬ共感を寄せていた産経は「国難」という表現が好きなので、岸田政権下でも様々な局面で危機感を煽るこの表現を使っている。

「改造内閣は改革の具体化と実行を急げ」が見出しの【日経】は、「手堅い布陣」「改革を大胆に前に進めて欲しい」「与党勝利で基盤は安定した」と高く評価。その一方で、「看板政策『新しい資本主義』の具体化は遅れ、経済再生への道筋はかすんでいる」「同団体（旧統一教会）の選挙支援やパーティ券購入といった政治への関与が国民の不信を招いている」「自民党は所属議員らの調査を徹底し、関係を早急に是正する責任がある」と求めている。これも読売、産経と同じく政権を叱咤激励する内容。

これと真逆の論調を展開したのが辛口3紙。「教団との関係を清算せよ」が見出しの同11日付の【朝日】は、「『心機一転、難局突破、政策断行に邁進したい』という岸田首相の狙いに沿った人事に違いないが、問題はその先である」と指摘。「教団と歴史的に深い関係を築いてきた自民党が、本当に関係を断ち切れるのか」と疑問視。「この問題に真摯に対応するかどうかは、政権の本気度を占う試金石となる」「内向きの姿勢では国民の厳しい視線から逃れることはできまい」と、決断を求めている。

【毎日】の見出しは「これでは決別ができない 内閣改造と旧統一教会」で、冒頭、「問われたのは政府・自民党が旧統一教会と明確に決別できるかどうかだった」と前置きし、「教団と多くの自民党議員の浅からぬ関係が相次いで明らかになった」「支持率が急落しているのはその影響が大きい」と警告。「疑念を持たれているのは、自民党議員が選挙支援を受けることなどと引き換えに教団の活動に事実上の『お墨付き』を与えてきたのではないかという点」「その結果、靈感商法や高額献金の被害が続いた可能性がある」「国葬に対しても反対の意見が広がっている」と指摘。「派閥均衡と保守層への配慮という『内向きの論理』が優先された形だ」「早急に国会を開くべき」「国民の疑問に答えるとともに、目指すべき日本の針路を示す責任がある」と要求している。

実は、毎日は、2週間以上前の7月27日の社説で自民党に対し旧統一教会との関係の絶縁を求めていた。6紙では初めて。見出しは「関係の清算を強く求める 自民党と旧統一協会」。中身は、1980年代に靈感商法とのかかわりが指摘され、社会問題となってきたことを指摘。68年に発足した反共の教団系の「国際勝共連合」は岸信介首相ら自民党タカ派を中心に日本政界との緊密な関係を構築。政治家にとってありがたかったのは資金援助、組

織票以上にピラ配り、ポスター張りでの支援で、持ちつ持たれつの関係にあった。これらを「国民に説明するとともに、教団との関係を清算すべきである」と求めていたのである。

【東京】はどうか。「疑念を払拭できるのか岸田改造内閣が発足」が見出しの社説は冒頭、「旧統一教会との関係を、徹底的に調べ関係を断つことが前提だが首相はその姿勢に乏しく、国民の疑念を払拭するには程遠い」「疑念が国民の政治不信を生んでいる」と手厳しく指弾。その上で、自民党の改憲草案が旧統一教会系政治団体の改憲案と酷似していることなどをあげて、「国民への説明を尽くすべき」、「臨時国会を早期に召集すべき」と求めている。

興味深いのはこの頃、SNS上に拡散していた産経論説委員阿比留の7月10日付のツイッターへの書き込みである。中身は「なんか勘違いしている人が多いが、少し前は、国会裏の議員会館の議員事務所を回ると統一協会の機関誌が普通に置かれていた。統一協会だけでなく他の宗教団体もそう。野党も含め、政党は各種宗教から選挙支援を受けている。」「カルトを正当化している」との批判がSNS上で相次いでいた。

1992年に出版された「若者と宗教」研究会著『統一教会の内幕』（エール出版）の第6章に「統一教会にとりこまれる政治家・文化人たち」がある。そこには日本共産党ブックレット『霊感商法の勝共連合＝統一協会』からの引用と但し書き付きで、政治家の一覧表が掲載されている。関連団体の機関紙『思想新聞』に名刺広告を出した与野党の政治家たち約130人の名前だ。小泉純一郎、羽田孜、麻生太郎などの首相経験者のほか、小沢一郎、二階俊博、額賀福四郎など今なお現役で活躍中の大物議員の名前も掲載されている。その9割以上が自民党議員。当時から永田町と旧統一教会は密接な関係のあったことが分

かる。それはまさに阿比留の指摘のとおりであるが、それによって癒着が正当化されるわけでもないことは今回の一連の報道で明らかである。

岸田首相の判断で旧統一教会と接点のある議員を外して断行された改造だが、各紙の調査報道や記者会見などを通じて新任閣僚の関与が明らかになる。事態を憂慮した【産経】は、8月12日付けの主張（社説）でこれを取り上げた。見出しは、「政治と旧統一教会」。「政府や政治家は、疑念を払しょくできない教団とは明確に一線を画すべき」「まっとうな政治活動や政策まで白眼視される状況を深刻に受け止めなければならない」「国民の信用、信頼を失えば、政治は前に進めない」。まさに正論である。

直後に実施された世論調査でも支持率回復のため断行した改造の効果はなかった。同12日付けの【読売】は、前月調査の65%から51%へ下落。【日経】は同1ポイント下落し、57%。同22日付けの【毎日】の調査では、前月調査から16ポイント下落し36%と充足以来最低となった。不支持は17ポイントアップの54%。8月29日付けの【朝日】の内閣支持率は急落し47%で、前月調査から10%低下した。8月中旬からは国会周辺で「国葬反対」の集會が開かれ、デモが見られ始める。

最近のスクランダル報道では、週刊誌が先行し、それを一般紙が追うという傾向がみられる。この旧統一教会と政治の問題についても同様で、東京新聞に8月21日付で掲載された月刊『創』編集長の篠田博之による『週刊誌を読む』（同14日～20日）が興味深い。見出しは、「安倍派と深い関係明らかに 旧統一教会と自民党」。取り上げているのは、『週刊新潮』（8月25日号）のスクープ。先の参院選で萩生田光一政調会長（訪問時は経済産業相）が同出馬のタレント生稲晃子を伴って八王子市内の旧統一教会関連施設を訪問していた事実。「改造しても『統一教会』ベツタリ

内閣」の見出しをつけている。本人も大筋でそれを認めた。関係は以前から指摘されてきたが、今回の報道でそれが予想以上に深いことが明らかになったというのである。

もう一つは、『週刊ポスト』（9月2日号）の解説記事で、「岸田総理の手に負えない安倍派の旧統一教会汚染」がタイトル。安倍派はかつて傍流派閥だったからこそ旧統一教会と結び付きを強めてきたとして「安倍家と旧統一教会の接点は岸信介氏から始まるが、派閥としての関係は自民党幹事長や外相を務めた安倍晋太郎氏だった」などと言及している。岸の自宅の隣が当時旧統一教会の本部だったことも関係を緊密化させた事情があるのだろう。

第5章、社論の変化

1、9月の関連記事

辛口3紙の紙面には、8月下旬から萩生田政調会長（前経済産業相）など個別の政治家に焦点を当て旧統一教会と政界の関係や議員対象に実施したアンケートのほか靈感商法、高額献金、信者勧誘の手法などさまざまなテーマに焦点を当てた記事が連日掲載されている。だが、与党寄りの3紙は旧統一教会と政界の癒着を明らかにするこうした記事はほとんど掲載していない。閣僚など有力政治家の会見や政局との関連で社説が取り上げている程度。政権寄り3紙を購読している読者は、今回の問題をほとんど知らない由々しい事態が生じていることが憂慮される。

まず、辛口3紙に掲載された9月上旬の10日間の主な関連の記事を紹介し、最後に8、9月の6紙の社説を比べてみよう。【朝日】は9月3日の紙面に独自の取材による、「旧統一教会側と接点18人」「自民新役員ら74人中催し物参加など」の見出しの記事を掲載。自民党の新しい党役員や部会長ら国会議員74人

のうち18人が旧統一教会側との接点があると認めたことを明らかにした。同4日には一面トップに全国の国会議員、知事、地方議員の3000人に対するオンラインアンケート調査を据えた。教団との接点を認めたのは447人。内訳は、国会議員150人、都道府県議は290人、知事7人。自民党が8割を占めている。票が欲しくて依頼を断れなかったとの回答が多かった。5日は一面で旧統一教会の創始者が提唱し、教団や友好団体が推進した「日韓トンネル」構想を紹介。総工費10兆円で献金を集める名目にした。都内で開かれたこのための結成大会には自民党の議員が出席した。

6日は総合3面で教団や友好団体の主張と共通点の多い自民党の政策に焦点を当てた。とりわけ重なるのが「国家」や「家族」。7日は一転公表された国葬費16億6000万円を舞台裏や中身を分析。8日は前尾繁三郎衆院議長秘書を務めていた平野貞夫元参議院議員へのインタビューを掲載、この中で当時の吉国一郎内閣法制局長官が三木武夫首相に対し「法制度がない」「三権の了承が必要」との見解を示していたことを証言。三木首相が佐藤栄作元首相の国葬を見送ったのは野党への配慮が決定的な違いともしている。9日は自民党が発表した点検結果を一面トップで掲載。10日は4日に掲載したオンライン調査の詳細を、1ページを割いて報じている。

【毎日】の9月1日は、社会面で、国会議事堂前で開かれた市民団体による「安倍元首相の『国葬』に反対する実行委員会」での様子などを含んだ「街の声」を紹介。3日はコラム「時の在りか」で伊藤智永専門編集委員が「石橋湛山は国葬に反対した」とのタイトルで当時の山県有朋の国葬を紹介。1万人収容の仮小屋に数百人しか参列しなかったが、1カ月後の大隈重信の国民葬には30万人が詰めかけた事例を引用している。

5日のコラム「風草」では、特別編集委

員の山田孝男が「選挙と宗教 聞きたいこと」のタイトルで元首相の国葬について言及している。山田は、「元首相は旧統一教会を含む多くの宗教団体と親密であり、自力当選のおぼつかない選挙の候補者に宗教票を割り振る〈世話役〉の顔を持っていた。その力で周囲を心服させ権力基盤を固めた面があった」と分析。「80年代以降の教団の反社会的な活動、それを知りながら教団の支援に頼った自民党の責任」と指摘している。

9日は3日続きの連載「蜜月 統一教会と自民党上」がスタート。見出しは、「安倍氏『差配』 当選の鍵」「『関係断絶指示と国葬矛盾』」。この中で、教団と自民党の関係がどう築かれ、なぜ続いてきたのかを迫っている。10日は連載の2回目。見出しは「萩生田氏後手の釈明」「元信者『毎月、教会に来ていた』」。政調会長萩生田が否定する教団との密接な関係を紹介している。

【東京】は、9月1日は社会面で自民党都議が旧統一教会と関係が深い日刊紙『世界日報』が2017年7月から22年3月にかけて政務活動費から約13万円支出していたことのほか国会前で開かれた市民による国葬反対の前日の抗議集会を取り上げた。3日は一面トップで旧統一系団体が「家庭教育支援法の制定を求める意見書」を神奈川県内の市町村議会に陳情していたことを伝えた。同支援法は野党が公権力の家庭教育への介入を招くと反発し、棚上げになっている。4日は共同通信の調査で判明した教団との接点が自民党の党所属の国会議員の約4割に当たる146人に上る記事を2面に据えている。

5日は、一面トップで国葬反対が拡大しているという記事。総合面には吉田元首相の国葬に関連して平野元参院議員の証言が掲載されている。佐藤首相から野党第一党の社会党を説得するよう指示を受けた園田直衆院副議長が説得工作に動いた内容。

7日は一転公表された16億6000万円の国葬

費の分析。8日は竹内洋一論説委員が「視点私はこう見る」で、元首相の国葬「儀」を考察している。見出しは「前例踏襲の皮肉な結果 安倍元首相の国葬『儀』」。竹内は「行政政府が単独で主催し、費用の全額を税金で負担する実態に即せば『内閣葬』の方がふさわしい」「弔問外交に支障は生じない」「それでも首相が国葬儀を執り行うのなら、残るは戦前回帰の響きだけだ」と結んでいる。9日は自民党が公表した旧統一教会と自民党議員の詳細。10日は27日に予定されている国葬への関東地方の自治体、議会の対応を特集している。

東京イチオシの大型特集「こちら特報部」でもほぼ連日、旧統一教会の問題を取り上げている。2日だと、旧統一教会系の国際勝共連合が運動に同調する議員として麻生太郎副総裁を挙げていたことを指摘、麻生に対して説明を呼びかける記事。

3日は安倍元首相の家族葬の際に各地の教育委員会が半旗掲揚を依頼した問題を「教育の政治的中立性」の観点などから考察している。6日はこの時点ではまだ政府が明らかにしていなかった国葬費の考察。総額90億円説もあり、政府に対し説明を求めている。

7日は旧統一教会と世襲議員の癒着関係が世襲されるのかどうかを細田博之衆院議長などの世襲議員に焦点を当て、分析している。8日は55年前の国葬では一斉特番で放送したテレビ局の今回の対応。「『テレビが弔意を押し付けている』と批判されるのを気にして、決めきれない」現状を紹介している。

10日は、2日前の、国会議員と旧統一教会の自民党の点検作業で漏れた山谷えり子参院議員、細田衆院議長、麻生副総裁、安倍元首相などの重鎮について考察している。

【読売】だと、9月5日に掲載された一面トップの世論調査。見出しは、「内閣支持率横ばい50% 本社世論調査」「旧統一教会対応『評価』76%」。国葬実施を「評価しない」

56% (前回46%)、「する」38% (前回49%)と反対が初めて上回った記事程度。【産経】は特に見当たらない。【日経】は、8月末から「旧統一教会と政治」がタイトルの3回続きの連載を開始。9月1日は2回目で見出しは「韓国では財閥の顔」。韓国内での事情を解説している。3回目の2日の見出しは「特異集団」「対策阻む縦割り 靈感商法の被害相談1200億円 仏はカルト規制、強制解散も」など。

2、6紙の社説の比較

最後に、国葬や旧統一教会関連で取り上げた6紙の社説を比べる。期間は8月から岸田首相が国葬について野党に初めて説明した国会閉幕中審査後の9月10日前後あたりまで。見出しである程度中身が分かるのでそれを並べる。第4章の「4、清算を求める社説」と一部重複するのでご了解いただきたい。

【朝日】は、「名称変更の経緯説明を旧統一教会」(8月9日)、「教団との関係 清算せよ 岸田新体制」(11日)、「これでは不信は断てぬ 自民党と教団」(20日)、「臨時国会要求 早期召集で責任果たせ」(23日)、「教団被害 救済 政権の本気度を問う」(25日)、「安倍氏『国葬』疑問は膨らむばかりだ」(28日)、「『国葬』・教団 信頼回復 言葉だけでは」(9月1日)、「『国葬』国会質疑 首相の説明納得遠のく」(9日)、「自民党と教団 点検で幕引き許されぬ」(10日)の9本。

【毎日】だと、「なぜ調査に動かぬ 自民党と旧統一教会」(8月2日)、「これでは決別できない 内閣改造と旧統一教会」(11日)、「個人に任せず徹底調査を 自民党と旧統一教会」(19日)、「弔意を強要すべきでない 安倍氏 国葬と学校」(24日)、「これでは納得できない 説明なき国葬」(27日)、「この対応では疑念が残る 萩生田氏・山際氏と教団」(30日)、「解明には程遠い首相指示 自民の旧統一教会調査」(9月1日)、「首相は疑念解消できるか『国葬』の閉会中審査」(6日)、「むしろ解明

はこれからだ 自民の教団調査結果」(10日)で9本。

【東京】は、「会期伸ばして議論を尽くせ 国葬と臨時国会」(8月5日)、「半旗掲揚の依頼 強制は慎め」(9日)、「疑念を払しょくできるのか 岸田改造内閣が発足」(11日)、「旧統一教会と政治 関係断つ意志見えぬ」(18日)、「ぎろんの森 ゴルフよりも国会」(20日)、「旧統一教会問題 実効性欠く政府の対応」(25日)、「『国葬予備費から』財政民主主義に反する」(30日)、「安倍氏の調査が不可欠だ 旧統一教会問題」(9月2日)、「反対拡がる 国葬 法的根拠も説明もなく」(6日)、「故安倍氏『国葬』実施形式の再考求める」(9日)、「旧統一教会調査」(9日)、「ぎろんの森 彼我の『国葬』を考える」(10日)の12本。

これに対し、【読売】は、「目標を明確にし 結果出せ 岸田改造内閣」(8月11日)、「首相記者会見 政策遂行し着実に成果出せ」(9月1日)、「安倍氏の国葬 追悼の場を静かに迎えたい」(9日)。見出しに入っているのはわずかに1本。いずれも政権を激励している。

【産経】は、「一刻も早く国難に対処を 第二次改造内閣」(8月11日)、「政治と旧統一教会」(12日)、「安倍元首相の国葬 万全尽くし 堂々と実施を」(9月1日)、「首相のおわび 国民の信用取り戻すには」(3日)、「安倍氏を堂々と送りたい 国葬で閉会中審査」(9日)、「自民党はきっぱり手を切れ 旧統一教会調査」(10日)の6本。「政治と旧統一教会」では、「疑念を払拭できない教団とは明確に一線を画すべき」と求めている。「首相のおわび」は、記者会見での首相のお詫び発言についての今後の対応を指南している。【日経】「自民は旧統一教会との関係是正を急げ」(8月27日)、「自民は調査を尽くし自浄能力を」(9月11日)の2本。前者が「実態を調査し、社会的に問題のある団体との関係是正を急ぐべき」、後者は調査から除外された安倍元首相の調査を求めている。

与党寄り3紙の社説がこれ以外で取り上げている政治関連のテーマは8月24日に首相が表明した原発再稼働、新規原発の新設の検討。辛口3紙が疑義を表明しているのに対し、政権党寄り3紙は歓迎を表明している。国論が二分されている元首相の国葬や旧統一教会と政界の癒着の是正、そして原発再稼働については、真っ二つに分かれている。権力を監視する使命でも前回と同じく2つの勢力に分かれている。(続)

◎参考文献

- ・朝日新聞取材班著『この国を揺るがす男』(筑摩書房、2016年)
- ・浅見定雄著『統一協会＝原理運動』(日本基督教団出版局、1987年)
- ・阿部美哉著『現代の宗教の反近代性—カルトと原理主義』(玉川学園出版部、1996年)
- ・荒井荒雄著『勝共連合と原理運動』(青村出版社、1971年)
- ・五百旗頭真監修『評伝福田赳夫』(岩波書店、2021年)
- ・尾中香尚里著『安倍晋三と菅直人』(集英社、2021年)
- ・老川祥一著『政治家の責任』(藤原書店、2021年)
- ・鶴飼健史『政治責任』(岩波書店、2022年)
- ・遠藤晶久・ウィリー・ジョウ著『イデオロギーと日本政治』(新泉社、2019年)
- ・老川祥一著『政治家の責任』(藤原書店、2021年)
- ・尾中香尚里著『安倍晋三と菅直人』集英社、2021年
- ・千正康裕著『官邸は今日も間違える』(新潮社、2021年)
- ・川上高志著『検証政治改革』(岩波書店、2022年)
- ・岸田文雄著『岸田ビジョン 分断から協調へ』(講談社、2020年)
- ・岸田文雄著『(改訂版)岸田ビジョン 分断から協調へ』(講談社、2021年)
- ・境家史郎著『憲法と世論』(筑摩書房、2017年)
- ・蔵前勝久著『自民党の魔力』(朝日新聞出版、2022年)
- ・佐藤千矢子著『オッサンの壁』(講談社現代新書、2022年)
- ・鮫島浩著『朝日新聞政治部』(講談社、2022年)
- ・清水真人著『憲法政治』(ちくま新書、2022年)
- ・庄司和晃著『人はなぜオカルトに魅かれるのか』(文芸、1997年)
- ・田原総一朗著『安倍政権への遺言』(朝日新聞出版、2015年)
- ・中北浩爾著『自民党』(中央公論新社、2017年)
- ・平野貞夫著『衆議院事務局』(白秋社、2020年)
- ・前川喜平著『権力は腐敗する』(毎日新聞出版、2021年)
- ・靈感商法被害救済担当弁護士連絡会著『告発統一教会・靈感商法』(晩稲社、1991年)
- ・「若者と宗教」研究会著『統一教会の内幕』(エール出版、1992年)
- ・参考にした新聞や雑誌などは割愛した。

(以上)

(こが・じゅんいちろう 本学名誉教授)